



日本経済は、1980年代後半に企業の収益などから見た経済の実力以上に、資産の価格が上昇し、いわゆるバブル経済を経験した。しかし、上昇していた株価が1990年に、また、地価は翌年から下落し、バブル経済は、まさに泡のごとく崩壊し、その後、株価や地価は20年以上も本格的に上昇することはなく、「失われた20年」と呼ばれている。

2012年暮れ、総選挙に圧勝して発足した第2次安倍晋三内閣は、大胆な金融緩和によるデフレ不況からの脱却など、「3本の矢」から成る「アベノミクス」によって経済再生を図ると宣言した。

この「アベノミクス」には市場がいち早く反応し、景気回復への期待から、一気に円安と株高になるなど、日本経済全体に大きな変化をもたらしている。そこに、「異次元の金融緩和」「成長戦略」「第4の矢」などの新語も登場してきた。今後の行方は分からないが、経済の新しい展開は新語や流行語を伴っていることが少なくないようである。

そこで、経済の新語・流行語に焦点を当て、そこから見えて来るものをとらえようと試みることにした。さし当り「アベノミクス」を柱にしながら、経済全般に視野を広げ、経済エッセイ集としてまとめることとしたい。

【まとめ方】

1. 比較的新しい経済の新語・流行語（原則として単語）を取り上げる。
2. 取り上げた項目は、内容によって右の1 2に分類して表示する。
3. 取り上げた言葉の定義や由来などにとどまらず、別の【トピックス】も交えながら、その言葉に対するさまざまな見方や考え方を示すつもりである。
4. 「アベノミクス」のように、範囲が非常に広く、単純に新しい単語として扱うことが難しいものは、それまでの経過や進行中の推移を見ながら、時期を分け、何回かに分けて取り上げる。
5. このPDFファイルは、無料で、原則として、月に1回（概ね15日）を目途に小生の本サイトで公開する

成長戦略
財政
エネルギー・環境
金融・証券
情報デジタル化
企業・雇用
食・農業
社会保障
地域・暮らし
対外関係・国際
教育
経済全般

No.01_2014.01 目次

| | |
|----------------------------------------------|------------|
| 1. アベノミクス(初期:発足~2013年初夏) / [前説] | P01 |
| (1) 異次元の金融緩和 | P01 |
| (2) アベノミクス初期の推移 | P03 |
| (トピックス1) サッチャリズムの思い出 | P05 |
| (3) アベノミクス初期の評価:一定の効果期待説 | P06 |
| | |
| 2. アベノミクス(1年) / [前説] | P10 |
| (1) 財政的児童虐待 | P11 |
| (2) 「日本再興戦略」・「国家戦略特区」 | P12 |
| (3) ガラケーと成長戦略 | P14 |
| (4) 第4の矢の問題点 | P16 |
| (5) 中国ではリノミクス | P17 |
| | |
| 3. 食材偽装 | P20 |
| (トピックス2) 無形文化遺産「和食」 | P21 |

1. アベノミクス初期(発足～2013年初夏)

【前説】

2012年12月26日に発足した安倍晋三内閣の経済政策のことで、アベという苗字とエコノミクス(経済問題、経済状態)の後半「ノミクス」を結びつけた造語。1980年代、米国のレーガン大統領時代に言われた「レーガノミクス」にならって、使われるようになった。

したがって、アベノの「ノ」は日本語ではないが、「アベノリスク」とか「アベノバブル」といった批判的な言葉が使われることもある。

政策の中身としては、「3本の矢」にたとえられる3項目がある。「3本の矢」とは、言うまでもなく、戦国時代の15世紀前半、毛利元就が3人の息子に対し、一族の結束の大事さを説明するために、「1本の矢ではすぐ折れるが、3本の矢は簡単に折れない」と述べたとされる逸話に因んだものである。

「アベノミクス」の場合は、①異次元の金融緩和 ②機動的な財政政策 ③民間投資を喚起する成長戦略の3本である。このうち金融緩和が先行して実施され、これがいち早く市場の反響を呼び、1ドル70円台の円高が一気に90円台まで円安になり、しばらく足踏みして100円を超えた。このため自動車をはじめとする輸出がしやすくなるという見方が広がり、東京の株式市場も5月下旬まで一貫して上昇した。

当初、こうした為替や株式の市場の動きは、実態経済を反映したものではないという見方が強かったが、経済界の景況観も徐々に持ち直すようになっていく。その一方で、円安による輸入原油などの値上がりなどにマイナスの影響が出て来て、中小企業や、照明を使って漁をするイカ釣り漁船の漁業者などが悲鳴を上げ始めた。

まず、第1の矢に当たる異次元の金融緩和を中心に、初期のアベノミクスを展望する。

[以下(1)(2)は、よく知られていることかもしれないが、記録として書き留めた]

(1) 異次元の金融緩和

安倍晋三政権のアベノミクスは、まず、質と量、両面の大胆な金融緩和で、極めて順調に滑り出し、実施に移る前から、市場に歓迎され、久しぶりの円安と株価上昇を呼び込んだ。発足3か月の安倍政権の内閣支持率も高い水準を維持した。

2月中旬に相次いで開かれた二つの財務相・中央銀行総裁会議、G7(主要7カ国)と、G20(20カ国・地域)の会議では、日本を名指しにはしなかったものの、海外の新興国などからは、日本の円安誘導に対する懸念が示された。

3月中旬にアベノミクスに共鳴する日銀の黒田東彦体制が発足し、一本目の矢の金融緩和策について具体的な方策を明らかにし、この中で、円安に導くための為替政策をとるのではなく、「異次元の金融緩和」によって、15年近く続いてきたデフレ不況を克服することを目的としていると強調した。4月以降も、G7、G20会議が開かれ、新興国などからの批判はあったが、欧米諸国の多くは、日本の「異次元の金融緩和」に理解を示したと報道され、国際的な問題にはならなかった。

「異次元の金融緩和」の手法をもう少し詳しく見てみよう。

黒田日銀総裁は、4月4日の記者会見で、「消費者物価の前年比上昇率を2%とする物価安定の目標」を示し、「**2年程度の期間**を念頭に置いて、できるだけ早期に実現するため、『量的・質的金融緩和』を導入することにした」と切り出し、それまでの小出しの金融緩和ではなく、金融政策の歴史を変えるような大胆な超金融緩和策をとることを強調した。

金融調節の操作方法も、従来の無担保翌日物を取引するコール市場で行うのではなく、マネタリーベース(資金供給量・[脚注①](#))に変更し、具体的なマネタリーベースが年間約60兆~70兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節を行うことを明らかにしている。

このことは、日銀が毎月、新規発行国債の70%に相当する7兆円程度の国債を市場から買い入れることを意味しており、こうして資金供給量を2013年末までに200兆円、2014年末には12年末の約2倍の270兆円程度に拡大させると言う。これは日本の国内総生産(GDP)のほぼ6割という巨額な規模である。要するにこれまで前例のない規模のお金で「じゃぶじゃぶ」にし、これによって、15年近く続いた日本経済のデフレからの脱却を図ることを目指すというのであるが、金融緩和については、アベノミクス1年後までは計画通り推移している。

また、日銀が買い入れる国債は、従来、満期までの平均残存期間が3年弱であったが、その後は40年債までのすべての国債を買い入れ、残存期間も平均7年になるようにすることになった。

さらに日銀の国債保有は、お札の発行残高を限度としてきたが、既に実質的にこの限度を超えており、この「銀行券ルール」を一時適用しない方針にした。

なお、2012年度の生鮮食品を除く日本の消費者物価上昇率はマイナス0.2%だった。

その物価上昇の目標について日銀は、2年程度で2%上昇させると言ってきたが、4月下旬、2015年度の消費者物価指数が+0.9%~2.2%(中央値が+1.9%)になるという具体的な展望を明らかにしている。

[脚注①] マネタリーベース=資金供給量、つまり日銀が供給する通貨のことで、具体的には、①日銀のお札発行高+②市中に出回っている流通高それに、市中銀行が日銀とのやりとりや銀行間の決済などのために③日銀に設けている当座預金の三つを合計したものである。日銀は、金融操作方法をマネタリーベースに変えた理由について、長期国債などの国債購入を増やすことから、短期のコール市場より、分かりやすいと説明している。

また、マネタリーベースを増加させるために、国債だけでなく、リスク資産とされている株価指数連動型上場投資信託(ETF)や、不動産投資信託(REIT)の買い入れも拡大するとしている。

(2) アベノミクス初期の推移

初期の段階では、アベノミクスの3本の矢のうち、財政と成長戦略の2本の矢は、具体的な政策がはっきりしておらず、論議も金融緩和を主体とした動きが中心であった。

日銀が黒田新総裁の下で「異次元の金融緩和」に踏み切って、1ヵ月たった時点では、市場が大きく反応し、1ドル=100円の壁があったが、5月10日には4年1ヵ月ぶりに100円台となった。(6月上旬に再び100円を切った)

株価は、上昇のスピードが速く、日経平均が5月15日に、5年4ヵ月ぶりに1万5,000円台を回復した。円安・株高の勢いは、鈍ってきたように見える時もあったが、総じて順調で、日本経済がデフレから脱し、物価が上昇に転ずるのではないかと期待する見方もじわりと広がった。

ただ金融の緩和が進んでも、賃金が上昇しないと効果が出ないことから、5月半ば過ぎに甘利経済再生相から、使用者と労働側に政府も加わって、「経済の好循環や雇用の改善に向かって対話の場があれば」という考え方が記者会見で出された。政府として賃上げの後押しをしたいことを初めて明らかにしたが、当初、経済財団体はこうした対話に消極的な姿勢を示していた。

《長期金利に乱高下の動き》

総じて順調だった金融緩和の中で、長期金利は乱高下し、この影響で5月から大手銀行の住宅金利が4ヵ月ぶりに引き上げられることになった。引き上げ幅は、固定最優遇型の10年のローンで、年1.4%と0.05ポイント程度上がった。異次元の金融緩和で貸出金利の低

下を見込んでいた日銀にとっては誤算だったようである。ではこの時期の住宅ローンの金利が上がったのはなぜか。

4月4日発表の日銀の金融緩和策が「異次元」と言われるほど予想以上に大きな規模だったため、市場がどう対応したら良いのか戸惑う場面が見られるようになった。住宅ローン金利と連動しやすい長期金利が乱高下したことから、思わぬ住宅ローンの引き上げにつながったのである。

その後も、10年物利付き国債を中心とする長期金利が低い水準ながら、上昇気味に乱高下する動きが出た。理由の一つは、4月に発表された日銀の国債買い入れ規模が市場の予想を大きく上回ったことから、債券市場が「金利の落ち着きどころを見失った」ためとされている。つまり、日銀の国債購入規模が新発債の7割にも上ったため、国債取引の市場で、金融機関等が取り引きできる量が大幅に減少し、ちょっとした「売り」が出ると、国債価格が下がる(金利は上がる)ようになっていたのである。なお5月末、日銀は市場からの長期国債買い入れについて、月に7回から、8~10回と改め、市場の動きにより弾力的な対応をすることにした。

また5月下旬、株価が日経平均で1万5,000円を越え、投資家の資金が安定性第一の国債から離れ、リスクはあってもすぐ儲かる可能性が出て来た株式市場に流れるという見方もあった。

こうした動きに対し日銀は、5月22日、異次元と言われる資金供給を弾力的に行う方針を明らかにした。日銀の発表文では、これまでの「量的・質的金融緩和」を継続し、「経済・物価情勢について上下双方向のリスク要因を点検し、必要な調整を行う」としており、「4月に決めた方針を変えるということではない」と言明している。

住宅ローン金利は6月もわずかながら、引き上げられることとなった。

黒田日銀総裁も認めているように、長期金利のコントロールは、短期金利に比べると限界があるとされている。それだけに「異次元の金融緩和」については、初期の段階でぎくしゃくする場面があったとみられている。

《5月23日東京の株価暴落》

5月23日の東京株式市場で、日経平均株価が突如1,143円28銭下落した。下げ幅はITバブルが崩壊した2000年4月以来、13年ぶり、市場11位の大きさだった。東証一部上場の株式が1日で約30兆円吹き飛んだ計算になると言う。この日、午前の取引では、1万6,000円台に迫る上昇だったが、午後になって、長期金利上昇による景気悪化の懸念が広がり、さらに中国の製造業の悪化を示す統計の情報が入ると、投資家の警戒感が高まり、売り一色になった。

もともと、このときの株価上昇はアベノミクスへの期待を背景にしたもので、「アベ相場」とも呼ばれていた。あくまで「期待先行」で、円安による輸出企業の業績改善はみられるものの、「成長戦略」など経済実体に大きな変化はまだ出ていない段階である。それだけにピッチの速い株価上昇を警戒する空気があったが、超金融緩和の下で、長期金利が予想外に上昇したことで、景気回復の足を引っ張りかねないという見方が出て来たのである。東証の株価は翌24日も、「売り」と「買い」が交錯する荒い値動きとなり、1日の高値と安値の幅が1000円を超す乱高下の展開になり、週明けの27日も日経平均は、469円安と2013年で二番目の下げ幅を記録するなど、荒い動きがしばらく続いた。

このように株価が大きく揺れ動く背景には、世界的な金融緩和基調でカネ余りになっていることに加えて、株式の先物取引を瞬時に出来るようにした「高頻度取引（HFT=high frequency trading）」も影響していると言われている。さらに、米国のヘッジファンド〔脚注④〕など、海外の投資ファンドが日本の株式市場に大きく関わるようになってきていることから、投機的な株の短期売買が繰り返され、株価の乱高下が起こる要因の一つと指摘された。

トピックス1 サッチャリズムの思い出

2013年4月上旬、死去した英国の元首相で、アイアン・レディーと呼ばれた保守党のマーガレット・サッチャー女史の経済政策(サッチャリズム)は、それまでの労働党政権と一線を画し、英国病を克服しようとする確固たる信念に基づく妥協を許さないものであった。

政策の中身は、まずインフレ防止に重点を置いたもので、デフレ退治を目指す日本の安倍晋三首相によるアベノミクスとは全く逆に見えるが、自由な競争を促し、経済を回復させるという目標は共通しており、強力な指導力の下で推進する手法も似ている。

サッチャーさんが首相の座に就いたのは、1979年5月である。

小生はその直前から2年間、NHKからロンドンの英国放送協会(BBC)に出向していたが、こんな思い出がある。

その翌年2月、英国の有力紙、サンデータイムズが「間違っているサッチャーさん、間違い、間違い、間違い」という派手な見出しの社説を掲載し、徹底的にその経済政策を批判した。ところが、翌週の同紙の社説は「正しいサッチャーさん、正しい、正しい、正しい」という見出しで、前週と逆のことを書いたのである。それは前の週の社説に対する読者からの投書を基に、サッチャリズム支持者の主張を掲載したものであった。さらに1週間後、同紙は「サッチャーさん、英国の世論は二分されている」という社説を載せたのである。

サッチャリズムは、インフレ抑制のために通貨供給量を最適に保つというマネタリズムを基礎にしていたが、最初はほとんど成果が出ず、特に失業率はインフレが収まったあとも容易に低下しなかった。しかしサッチャー政権は、1982年に起こったアルゼンチン沖のフォークランド諸島の領有を巡る紛争で勝利を治めて、支持率を回復させ、経済政策も一部修正して政権は11年間続いた。

今でも、サッチャリズムには根強い反対論が残っているようであるが、それでもその後、労働党のトニー・ブレア政権は、以前の労働党のような国有化政策に戻らず、サッチャリズムの大きな土台は引き継がれている。

ただ、こうした大改革には時間がかかると言えそうである。

異次元の金融緩和などの形で、大胆に進められ、いきなり株価の上昇、円安などの効果が出た日本のアベノミクスとは、出だしの状況はやや異なる。

(3) アベノミクス初期の評価：一定の効果期待説

アベノミクスは、ノーベル経済学賞を受賞した米国のジョセフ・スティグリッツ米コロンビア大学教授やポール・クルーグマン米プリンストン大学教授から大きく評価された。

スティグリッツは「円高を是正して景気を刺激し、本格的なデフレ対策を打つという意図は正しい」と述べ、大胆な金融緩和や財政出動を柱とする安倍政権の経済政策を評価した。また、クリスティーヌ・ラガルド国際通貨機関(IMF)専務理事も、アベノミクスについて、「中央銀行の独立性が確保されている限り、好ましく興味深い計画」と評価し、7月に英国のイングランド銀行(中央銀行)総裁に就任したカナダ銀行のマーク・カーニー総裁も、就任前「さきのモスクワでのG20の主旨に沿っている」と支持する発言をしている。

[引用文はWikipedia2013.5.6]

このようにアベノミクスは、海外のエコノミストから一定の評価を得ているが、この中には、ラガルド IMF 専務理事のように日本の公的な債務残高が国と地方自治体併せて、国内総生産(GDP)の245%にのぼっていることを懸念し、財政の規律を正すよう付け加える意見が少なくない。

もちろん国内でも、日銀の金融緩和はこれまで、小出しで遅れ気味だったのが劇的に変わり、2%の物価目標の達成は十分見込めるという見方も出ている。その一方で、長期金利の変則的な動きや、株価の乱高下から見て、円安による一部大企業の好調な輸出は見られるものの、全体としては、実体経済を反映していると言うより、カネ余りによる海外からの投機資金の影響が大きいと指摘されている。

その後、株価は比較的落ち着いた動きになり、7月の参議院選挙では、安倍首相の率いる自民・公明の与党が圧勝し、衆参両院のねじれも解消した。異次元の金融緩和を柱とするアベノミクスの初期段階は順調に推移してきたと言えそうである。[脚注②]

《失敗を招くシナリオ》

アベノミクスが目指している物価上昇は、ただインフレになれば良いというのではなく、日本経済が長年のデフレ不況から脱して、安定した物価と景気の上昇を実現するための方策である。この政策が失敗に終わることはないのかについては、初期の段階からさまざまな論議を呼んだ。

考えられる一つのシナリオは、15年も続いたデフレ的な状態から抜け出すことは、容易ではなく、物価（生鮮食品を除く消費者物価）が2年で2%上昇しそうにないとした場合、日銀は金融緩和をさらに続けるとしている。2%目標を絶対視し、実現するまで金融を緩和し続けるとなると、市中に出回る通貨の量が増え、いずれは物価が上昇に向かうとも考えられている。

まして2014年4月に消費税が5%から8%に引き上げられることが正式に決定し、さらに翌2015年10月には、10%になる予定である。消費税が上がると、物価もかなり上昇するとみられる。

日銀の物価2%引き上げは、消費税増税に伴う物価上昇とは別に考えると言うが、併せると物価上昇の負担は重くなりそうである。

このあと消費税引き上げまでは、駆け込み需要が広がり、景気もよくなるかもしれないが、その先は賃金などの収入が増えなければ、生活が苦しくなることも予想される。

超金融緩和が起こると、バブルの広がりや、投機マネーの膨張による物価騰貴、さらに第二次大戦直後のように物価が数倍、数十倍となって、簡単に手を下せないようなハイパーインフレになる可能性が生ずる可能性も否定できない。

また、インフレを止めるには、金利引き上げが必要になるが、長期金利が上昇すると、国債の利払いの面で財政負担が重くなるため、財政当局と日銀との利害が対立し、非常に難しい政策運営を迫られることにもなりかねない。

これらはいずれも、失敗した場合の最悪の事態を想定したものであるが、ではこのような事態にならないようにするには、どういう政策運営が大事になるだろうか。

《課題3点》

(1) 大胆な金融緩和の副作用対策

今後も副作用とみられる兆候が出て来た場合、物価目標は達成出来ていないときでも、目標に固執せず、いち早く弾力的な対応をとり、物価硬直的な政策運営を慎む必要がある。

1980年代の終わりのバブルの教訓として、もっと早めに手を打っておれば、バブルの反動から起こった不況もそれほど深刻にならなかったのではないかとされている。

(2) しっかりした規律ある財政再建

2012年末の総選挙の際、「国土強靱化」のスローガンを掲げた自民党は、公共投資に力点を置くだらうという観測の通り、年明けの緊急経済対策には、名目は防災・減災対策であっても、従来型の公共事業が大きな割合を占めていた。このために5.2兆円の国債増発が必要となったのである。

日本は、バブル崩壊後、毎年のように補正予算を組んで財政を悪化させてきた。日本の借金の残高は、既に先進国で最悪の状態にあり、2013年6月には1,000兆円の大台に乗っている。これらの公共事業は即効性が期待できると言われる反面で、一過性で長続きせず、その景気浮揚効果は、20年くらい前に比べるとぐっと落ちてきたと試算されている。

それにもかかわらず、安倍政権は2014年4月からの消費増税(5%→8%)を決める際にも5.5兆円の補正予算を組んだ。景気対策で公共事業を広げれば、国債の発行がますます増大することになる。

日本国債はほとんどが国内で消化されているので、欧州で起こったような投機筋による財政危機になる恐れはないという見方もあるが、いつまでも、そんな楽観は許されないだろう。既に多くの指摘があるように、長期金利の上昇を避けるための規律ある財政再建の道筋をしっかり確立しなければならない。【脚注③】

(3) 成長戦略重視

日本経済が直面しているデフレの原因について、新興国に追い上げられている企業が競争力を確保するため、人件費を圧縮したことが大きく影響しているという見方がある。

人件費の圧縮が大幅な賃金カットを招いて、個人消費の減退につながり、企業の投資意欲も盛り上がらないというのである。

また、大幅な金融緩和だけで経済が大きく立ち直ったという例はこれまでほとんどないとされている。いずれにしても実体経済を回復させるには、3本目の矢の成長戦略に大きな期待がかかる。金融が大幅に緩和しているうちに経済力を高めるような成長戦略に取り組むことが重要というわけである。実体経済が成長しなければ、少なくとも株高は長続きしないと見られている。

[脚注②] アベノミクスに影響するかどうかは分からないが、GDP の国際的な計算方法が 2016 年から変更になる。これまで対象外とされてきた民間企業の研究開発費が投資とみなされ、GDP に加算されるというのである。日本は工場を国外に移す一方で研究拠点を国内に残し、高い投資水準を維持しているため、日本の GDP はこの計算方法の変更で名目 GDP は 3%程度上昇するとされている。計算上の変化でもデフレ脱却にはプラスの効果を生むかもしれないというのである。

[脚注③] 安倍政権は、国と地方の基礎的財政収支つまり、政策経費を税収で賄えるかどうかを示す収支の赤字を GDP に対する比率で 2015 年度の 10 年度対比で半減、20 年度にゼロにするという財政再建の目標を明らかにしている。

[脚注④] ヘッジファンド (=hedge fund) は、為替や金融派生商品などを駆使し、相場の上下にかかわらず、高収益を狙う投資信託。運用規模が大きく、国債金融市場への影響力が大きい。ギリシャ発の金融危機などでも投機的取引が問題視された。

2. アベノミクス1年

【前説】

2012年末にスタートした安倍内閣の経済政策、アベノミクスは、異次元の金融緩和に財政支出が加わり、極めて快調な滑り出しとなった。1年たってふり返ってみると、円安による輸出の増加は期待したほどではなかったように見える。また、肝心の成長戦略も目に見えて成果が出るという形からはほど遠いが、その一方で、夏から秋にかけて、景気回復への期待感を膨らませる動きも見られた。

この1年を特徴付ける主な出来事としては、まず第1に、7月21日に実施された参議院選挙において与党の自民、公明の両党が2012年12月の衆議院選挙に続いて圧勝したことである。投票率は前を下回る52%台で、約半数しか投票していないが、与党勝因の第一に挙げられているのがアベノミクスに対する期待感である。

この結果、6年前の第1次安倍内閣から始まった衆参両院の「ねじれ」が解消し、安倍内閣の政権基盤は安定した。少なくとも、向こう3年間は政権交代が避けられるという見方もある。その一方で、強くなった与党と一段と弱体化した野党との落差を懸念する見方が少なくない。

第2は、経済成長率がこれまでより、やや高めの水準を維持し、株価も高めの水準を維持してきた。2013年4～6月期の実質GDP(国内総生産)は、速報段階では年率で2.6%だったが、9月中旬に公表された改定値では、3.8%と1～3月期の4.1%に続いて、高い水準を保っていることが分かった。7～9月期は、速報値を下方修正し、年率1.1%増と伸び率が鈍化したが、それでも4四半期連続でプラス成長は維持した。民間のシンクタンクは、2014年1～3月期には、4月からの消費増税を控え、駆け込み需要で成長率が高まると見ており、13年度の実質成長率を2.6%程度と予測している。ただし、こうした現在の比較的高めの成長率については、国の経済対策や円安などによる一時的な要因によるもので、これらの経済効果が出尽くしてしまうと、景気にブレーキがかかるという見方も根強い。なかでも、物価上昇に合わせて賃金も増えることが期待されているが、ボーナスや残業代が増えても、肝心の基本給は過去1年以上減少傾向が続いており、これが政府の期待どおりに上がるのか、予断を許さない。

第3は、9月上旬にアルゼンチンのブエノスアイレスで開かれたIOC(国際オリンピック委員会)総会で、2020年のオリンピックを東京に招致することが決定するという大きな出来事があった。東京は、イスタンブール(トルコ)、マドリード(スペイン)との激しい招致争いを勝ち抜いて、56年ぶり2度目の東京五輪開催を決めたのである。このことが日本の経済外交などの逼塞感を払しょくする大きなチャンスを得たと言える。

特に経済の面ではアベノミクスにプラス・アルファが付いたと言えそうであるが、メディ

アは五輪招致をアベノミクスの「4本目の矢」と名付けて報道したところもある。五輪の経済効果は2013～20年の間に約3兆円、雇用が15 万人生み出されるという東京都の試算が夢を掻き立てる。数字はともかく、成長戦略の推進や今後の景気にプラスの要因になることは確かであろう。

しかし、アベノミクスの今後の行方を見ると、必ずしも予測通りデフレから脱却し、安定した成長の軌道に乗るとは言い切れない。それらの課題は、既に述べた内容と重複する部分もあるが、なるべく視点を変えて具体的に見ていく。

(1) 財政的児童虐待

米国の経済学者ローレンス・コトリコフ氏は、政府が膨大な借金を将来世代に負担させることを「財政的児童虐待」だと述べている。借金を押し付けられるこれら将来世代は、全く声を上げることが出来ないからである

消費増税の引き上げをめぐる議論の中では、この何も言えない「財政的児童虐待」の視点が欠如していたという批判がある。(朝日 2013. 9. 11 付経済気象台ほか)

その一つは、回復しかかった景気の腰折れを警戒して消費増税を先延ばしすべきだとする主張に対する批判である。景気対策の効果は必ずしもはっきりせず、一時的なものに終わる可能性もあるのに、その景気対策にこだわり、将来世代の不当で過大な負担を背負わせる考え方を重視していないという批判である。

日本の財政規律の信認が失われるような事態になると、将来世代まで待たずに、日本国債の金利が上昇し始めるという懸念もある。

日本政府が抱えるは1,000兆円の借金は、国民一人当たりになると、800万円近い借金になる。1兆円と言えば、毎日100万円ずつ使っても2千数百年かかる金額である。日本政府の借金が1,000兆円に達したというのは、果たして返済できるのかと気の遠くなるような金額と言わざるを得ない。

したがって、国の利払い負担も膨大で、年1%の金利で10兆円の負担になる。近年、ギリシャなど欧州で起こった財政危機でよく知られるように、金融市場から、一国の借金が「返済できそうになく、財政破綻に追い込まれそうだ」とみなされると、投機的な資金などが難を逃れようとして一斉にその国から流出し、長期金利が急上昇するから恐ろしい。今のところ日本の長期金利の指標となっている10年ものの国債の利回りは、上昇しても年1%以下であるが、これが金融市場の思惑で数%にもなれば、借金の利払いだけで年に数十兆円となり、もはや日本の財政は成り立たなくなることは明らかである。このためIMF(国際通貨基金)は、しばしば日本の財政運営に警鐘を鳴らしているのである。

それにもかかわらず、12月24日に閣議決定された2014年度予算案は一般会計の総額が95.8823億円で過去最大となった。13年度当初予算より3兆円以上膨らんでいる。

アベノミクスによる異次元の金融緩和によって、日銀は政府の借金である国債や社債などの債券購入を着々増やしている。14年末にはこうした日銀の国債などの資産は、約290兆円と日本のGDP（国内総生産）の60%くらいまで膨れると予測されている。米国の中央銀行に当たるFRB（連邦準備制度理事会）も2008年のリーマン・ショック以後、資産を大きく増やしたが、それでもGDPの20%程度に留まっており、全く次元が違うと言える。

日銀が国債購入を大きく増加させていることに対し、財政の規律が守られなくなる危険はないのかと、疑問を持つ人は少なくない。

特に、第一次大戦後のドイツのように、工場などの設備が破壊され、供給力が縮小している中で、政府が中央銀行に大量の通貨を発行させたため、ハイパーインフレつまり、物価が短期間の間に何倍、何十倍と上昇した最悪のインフレの経験を持つ国では、こうしたアベノミクスの財政ファイナンス的な政策に批判と懸念を示す見方が強い。ドイツの場合、このハイパーインフレが第2次世界大戦につながっただけに、日本と違って、インフレには極めて敏感な人が多いのである。

日本はアベノミクスが財政赤字の穴埋め的なファイナンスと見られないように、財政規律を守らないと大変なことになるという意識を持ち、危機的な状況に陥らないよう常に監視する必要がある。このためには、国の債務の上限割合を定めた「**財政規律法**」とも言うべき法律を制定するなど、拘束力のあるルールを作り、放漫な財政支出に歯止めをかけるべきだという意見も広がっている。

また、これと併せて、日銀の「出口戦略」つまり、アベノミクスによる「**デフレ脱却**」（**脚注2-1**）の目標に固執し過ぎて「悪性インフレ」を招くことがないように、出口に向けたリスクや対応策をしっかりとさせておかなければならない。

（2）「日本再興戦略」・「国家戦略特区」

アベノミクスについては、「2本目の矢」である財政に懸念が残るのに加えて、「3本目の矢」である「成長戦略」も、株式市場からはあまり評価されていないようである。

なぜなのか？

安倍政権は13年6月に成長戦略の大本となる「**日本再興戦略**」を閣議決定し、「第1、第2の矢で作ったデフレ脱却への期待を一時的なものに終わらせないため」の成長戦略の基本的な考え方を明らかにしている。これによれば、例えば成長への道筋として「民間の力

を最大限引き出す」としており、時間のかかる成長政策を「異次元のスピード」で実行することを明記している。

その方策の大きな柱として「**国家戦略特区**」を創設し、大胆な規制改革等を実行するための突破口とする方針を示しているのである。特区という制度はこれまでもあり、目新しいものではないが、従来からあるのは、政府に認められた地域が実施主体となってすすめるものであった。

これに対し、2013年6月に閣議決定された「国家戦略特区」は、政府が地域や企業の提案を基にして、規制緩和でどんな効果が得られるかを確認したうえで事業を指定し、大胆な規制緩和や税制優遇を主導することになっている。13年10月の提案締め切りまでに、約200件の提案があった。この中から、首相と5人の閣僚や5人の民間議員で構成された「国家戦略特区諮問会議」で14年3月を目途に3~5か所を選定するとしている。

日本経済再生本部が2013年10月に発表した「成長戦略の当面の実行方針」には、規制・制度改革を実行していくための突破口として、土地利用規制の見直し、公立学校運営の民間への開放、国際医療拠点における病床の新設・増床、保険外併用療養の拡充、滞在施設等の旅館業法の適用除外、農業の競争力強化のための特例措置を検討と言った項目が並んでいる。これらの考え方を支える**国家戦略特別区域法**が13年12月成立している。

しかし、日本の規制は岩盤のように固いと言われ、これまでの内閣がしばしば取り組んだ規制改革はほとんど成功していない。それでも今回は別なのだろうか。日本経済を牽引してきた自動車、電機のような国際競争力のある産業は、どちらかと言うと、厳しい規制がなかった分野が多い。果たして安倍首相の強い思い入れが通じるのかどうかを試されている。

また、政府は2014(平成26)年度の税制改革では、成長戦略の面から企業の設備投資を促すため、先端設備等を導入した場合、工場新設などにかかった費用について、投資した年に全額を経費(損金)として収入から差し引くという「**即時償却**」、または5%の税額控除を認めることにした。(生産性向上設備投資促進税制の創設)

さらに、今ある中小企業投資促進税制の対象企業を資本金3千万円以下から1億円以下に拡大するなど、設備投資を促す税制改正を行っている。

日本の企業は2百数十兆円の余裕資金を抱えているとされているが、デフレの深刻化や、2008年のリーマン・ショック、2011年の東日本大震災の影響を受け、民間企業は設備投資に回そうとしなくなり、設備投資の水準が落ち込んでいる。かつて78兆円(1997年)もあった投資額が2012年度には63兆円まで縮小した。そこで「日本再興戦略」は今後3年間、設備投資の額を年間70兆円台まで盛り上げるという目標を掲げている。

「日本再興戦略」は、「よどんでいたヒト、モノ、カネを一気に動かし、10年間の平均で名目成長率3%程度、実質成長率2%程度を実現。その下で、10年後には1人当たり名目国民総所得が150万円以上拡大」（現在は約380万円。これに10年後150万円プラスさせる）という大きな目標に向けて、日本産業再興プラン、戦略市場創造プラン、国際展開戦略の三つのプランで実現を図る。このうち戦略市場創造プランの中では、◇「健康寿命」の延伸 ◇クリーンなエネルギー需給 ◇次世代インフラの構築 ◇地域資源で稼ぐ社会（農業、外国人旅行者等）と書かれており、これだけでも膨大な施策になりそうである。

このほか政府は、長期的な「戦略研究」として10項目程度の技術課題の研究を支援する目標も立てていると報道されている。この中には運転者がいなくても、GPS（全地球測位システム）やセンサーを用いて車を走らせる「自動運転システム」の研究を推進し、2030年までに試用開始に漕ぎ着けるといふものや、老朽化している道路・橋などのインフラ対策として、16年度の現場導入を念頭に置き、ロボットや非破壊検査による点検・補修技術を飛躍的に高めようとするものなどがある。

このようにアベノミクス全体を左右すると言っても過言ではない成長戦略に対し、現政権は相当力を入れようとしているようであるが、全体として見ると、取り上げようとしている範囲が非常に広いため、どこに重点を置き、優先順位をどうしようとしているのか、具体的によく分からない。

また、この「成長戦略」は「労働生産性向上」の視点が弱いという指摘もある。「労働生産性向上」の視点は、投資減税の中で一部出ているように、労働者一人当たりの付加価値、つまり生産性が向上しないと、経済は成長しない。このため「成長余力がある分野で供給力を増強していかなくてはならない。わが国の場合でいうと、最も重要なのは中小企業非製造業である」[日経夕刊(十文字) 2013. 10. 24付]と指摘されている。この分野は社会保障など需要が増えていくとみられているが、これまで労働生産性が低く、この状態では賃金上昇も難しく、デフレからの脱却もできそうにないというのである。

財政運営の規律を維持しながら、中長期的な成長戦略の道筋をしっかりとさせることが今、求められている。

(3) ガラケーと成長戦略

南米エクアドル領のガラパゴス諸島は、長い間太平洋上で孤立したような存在で、生態系が世界の他の国々と異なる独自の進化をとげたことから、英国のダーウインがここを訪ねて進化論を着想したことで知られている。今では、この諸島をクルーズ船が行き交い、訪れる人も増えていると伝えられており、必ずしも「孤立した」状態ではなさそうであるが、

日本の携帯電話は世界的な標準とかけ離れ、孤立して発達したため、そのことが「ガラパゴス現象」と言われてきた。

日本国内の携帯電話メーカーは、国内向けが普及している間は良かったが、海外市場では全く受け入れられず、一方、世界的な海外の大メーカーも日本という小規模の市場で日本人向けの独自の携帯電話を開発しようとはしなかった。こうした現象がガラパゴス化と言われたのであるが、ここ数年、日本でも普及が目立つようになったスマートフォンの時代になると、従来型の日本独自の携帯電話は「ガラパゴス携帯(俗にガラケー)」と呼ばれるようになっていく。

また、日本の携帯電話メーカーは、スマートフォンの生産では、米国のアップルや韓国のサムスン電子などに圧倒され、大きく出遅れて国内の携帯電話メーカーの影が薄く、経営難の要因の一つにもなっているようである。

なぜ、こういうことになったのか？

その理由の一つに、初期の携帯電話の普及と発展を目指した産業政策が裏目に出たというものがある。(ウィキペディア 2013. 8. 9)

欧米の多くの国では、携帯電話の通話に使われる周波数は、国がその使用权を競売にかける。このため携帯電話事業者は、周波数の獲得に何百億円というコストを費やさなければならなかったが、日本ではその費用がかからないように、無償で携帯電話事業者に貸与される政策がとられた。このような特典があったのに加え、長い間政府が消費者の携帯電話選択の自由を保障する政策を取らなかったため、事業者は消費者を囲い込み、顧客一人からの収入が上げやすいような高度な携帯電話の開発に重点を置くようになった。

その結果、海外の携帯にはない「ワンセグ」や「おサイフケータイ」などを備えた多機能な携帯電話が発達したが、世界的にはあまり例のないものになり、次のスマートフォンの開発も出遅れてしまったと見られている。

「ガラケー」の発達には、日本人の習性あるいは、文化の違いといった面もあるように思われるが、それにしても、このグローバル化した、動きの速い時代に、携帯端末がどういふ変化をたどるのか、その動きを敏感に読んでいなかった点が大きく影響しているように思われる。

同じ発音の「ガラ軽(軽自動車)」も、日本独自の税制優遇制度によって生まれたという点で、ガラパゴス化して発展したと言えそうである。EU(欧州連合)からは、軽自動車の税制優遇が貿易の差別につながるという批判の声が出ていた。そのせいもあったのか、2014年度の税制改正では、自動車取得税を段階的に縮小・廃止するための財源確保策として、軽自動車の税制優遇をとりやめ、増税することになっている。

しかし、軽自動車メーカーは、これに強く反発していない。ガソリンの価格急騰などもあり、燃費が一層改善している軽自動車に対する国内需要は根強いこと、海外市場でも EU のような批判を受けなくて済み、期待できるとも見たようである。今のところ、大きな不安はなさそうに見える。

ガラパゴス化した製品は今後も登場するかもしれない。大事なことは、国がその産業の成長を援助するときに、携帯電話のような失敗を招かないようにすること、つまり、ある程度自立できそうな時点で、業界保護を打ち切り、競争原理が働くような環境を整備することが大事ではないだろうか。

(4) 第4の矢の問題点

2020年夏季五輪の東京招致成功がアベノミクス「第4の矢」と呼ばれている。この呼び名が定着するかどうかは分からないが、招致活動に安倍首相が熱心に関わり、招致を決めたIOC(国際オリンピック委員会)総会で福島第一原発の汚染水が大量に流出している問題について、「状況はコントロールされている」と言い切って人々を安心させたことが大きな決め手になったとみられていること、前回の東京五輪が産業のイノベーション(大きな技術革新)の契機になったほか、日本の高度成長の中で、新幹線や高速道路の飛躍的拡大などインフラ(社会基盤)の整備につながったことなどから、期待を込めて出て来た呼び名であろう。

もっとも、東京五輪を素直に喜べない人々からは、「第4の矢」という言い方について「政治的なけん伝の印象がある。五輪に浮かれているすきに、集団自衛権や憲法改正などの重要案件がなし崩し的に決められる恐れがある」と警戒する人もあり、そうならないような注意も必要かもしれない。

また、東京招致が決まる直前に、東京五輪は原発の汚染水問題が気にかかるという声があったが、安倍首相の言葉通り安心できるものと言えるかどうか。IOC総会で首相は「汚染水の影響は港湾内0.3平方^キの範囲内で完全にブロックされている」と説明したが、その後の報道によると、実際の範囲がどの程度か完全には理解しないで発言した可能性があるようだ。

東京電力は、地下を通じて海に流れ込む汚染水が拡散しないように「シルトフェンス」と呼ばれる水中カーテンを設置しているというが、放射性物質を含む水の流れを完全に遮断できる訳ではなさそうである。9月中旬に開かれたIAEA(国際原子力機関)総会では「コントロールする」ではなく、「コントロールされている」という安倍首相の現状認識の表現に疑問の声が相次いだと伝えられた。

またIAEA総会では「汚染水がたまる問題は当初からあった。なぜ2年間も解決策が探られてこなかったのか」という指摘もあった。

汚染水がタンクからどのような経路を通過してどれほど海に出ているのか、はっきりしたことが分かっていない現状では、首相の説明は説得力に乏しい。少なくとも五輪が迫る前、出来るだけ早い段階で「状況はコントロールされている」という言葉に疑いが持たれないようにする必要がある。

2020年東京五輪の経済効果については、東京都の3兆円という試算があるが、これは直接的な施設整備費と観客の消費に限定されているという。このほかに首都圏の交通網の整備、ホテル建設などの民間投資、観光客の増加も考慮すれば、7～12兆円の効果が見込めるという試算(日本総研)、全国的なインフラ整備その他の波及効果まで考えると、150兆円という指摘もある。(大和証券)

ただし、前回の東京五輪のときは、日本経済の担い手が若く、高度成長の波に乗っていたが、今回は高齢化も進み、65歳以上の人口は前回の6%から29%に跳ね上がることを考慮に入れなければならない。これによって、経済効果は多少少なくなっても、先進国の成熟した落ち着きと、「おもてなし」が訪れた人々に印象付けられることの方が大事ではないか。

なお2020年東京五輪と直接関係ないが、フルハイビジョンの4倍の解像度を持つ高精細の「4Kテレビ」小型化が日中メーカーの競争になっている。現時点で最小の「4Kテレビ」は55型で、40万円前後で販売されているが、日本の大手メーカーは、今年春以降、これを50型まで縮小し、販売しようとする動きを強めている。また中国では、40型未満の割安「4Kテレビ」を売り出す動きがあると報道されている。16年のワールド・サッカーや20年の東京五輪を契機に「4Kテレビ」が普及するかどうか、注目されている。

(5) 中国ではリコノミクス

日本でアベノミクスが話題になっているが、隣国中国では新政権の経済政策が李克強首相^{りくおーちゃん}の名前を取って、「リコノミクス」(または李コノミクス)として脚光を浴びている。

「リコノミクス」の経済政策も、これまでの報道を総合すると、大きく整理すればやはり3本の柱になっているようだ。

①景気刺激策の回避 ②シャドーバンキング「影の銀行」のリスクを抑えるなどの金融改革 ③構造改革推進の三つである。

①の景気刺激策は、年間実質10%を越すような高度成長策は取らないとことであり、7%を切るようだと雇用に影響すると言われており、7%台半ばを目指していると思われる。

②の「影の銀行」は、2013年6月ころから中国の金融不安定要因として問題になっているものである。銀行からの融資とは異なる金融取引で、種類がいくつかある。(脚注2-3)

例えば財テクや資産管理を意味する「理財商品」もその一つで、主に金融商品として、銀行の窓口で販売されている。この商品は債権を小口に分けて証券化されており、金利は高いものもある。こうして集められた資金は、高金利でも借りたいという企業などに貸し出されているようであるが、どんな投資先や事業に流れているのか、不透明な場合が少なくないと言われている。このため2008年のリーマン・ショックの時のようなサブプライムローン問題が思い起こされ、不動産バブルや公的債務の拡大が懸念されているが、今のところ、影の銀行の影響による経済や金融の失速は表面化していない。

いずれにしても、中国の経済統計に対する不信感もあり、政府がどのようにして金融不安をなくすのか、依然としてはっきりしない。

③の構造改革は、「量」から「質」への改革に進展が見られるというが、中国国有企業の改革は簡単ではなさそうだ。李首相は金融、石油、電力、通信、鉄道などの国有企業の独占を解消し、民間企業の導入を図ることができるのか「リコノミクス」の大きな課題である。

「リコノミクス」と言うと、日本の「アベノミクス」と関係がありそうな気がしてくる。現実には、どちらも3本の柱に整理できること、中国の構造改革と日本の成長戦略は、具体的な中身は違っても、経済の革新を狙っているのは同じで、中国は既得権力の抵抗が強い国有企業の改革を目指し、日本の場合は、規制改革が大きな課題となっているのと似ていると言えよう。両国がこのように共通意識を持つことが出来れば、日中の協力で知恵を出し合うことも可能になり、ぎくしゃくした日中関係の改善の糸口になると考えられる。

日中関係の基本的な構図、特に尖閣諸島をめぐる情勢に変化は見られない様子であるが、安倍首相と中国、韓国の首脳は、度々、国際会議で握手や立ち話をするようになってきた。また、中国経済界の親日的な企業トップ・グループが来日して、日本に好意的な訪日報告をするようにもなっていたが、2013年末の安倍首相の靖国神社参拝がどう影響するのか、読めない状態になっている。

(脚注 2-1)「デフレ脱却」について、デフレの正体が正確にとらえられていない、とする議論もある。この説によると、90年代の終わり頃から14~15年間、消費者物価がじりじりと下落したが、現金給与総額も横ばいまたは、下落の一途をたどってきた。これは主として、グローバル化の下で、新興国の安い製品が流入してきたため、日本の企業が競争力を確保しようとして、人件費を圧縮したことから個人消費の減退をもたらす結果になったとしている。これに加えて、企業は円高の下でも輸出を拡大させ、利益は増やしたものの、その資金で設備投資を増大させなかったため、景気が十分回復しなかったと指摘する。したがって、アベノミクスの大幅な金融緩和により、デフレ脱却を図ろうとするのは、対処の仕方を間違えていると言うのである。

(脚注 2-2)「社会保障と税の一体改革」=社会保障つまり、年金、医療、介護、少子化対策は、国の予算の3割を占めるが、高齢化の進行などにより、財源不足に陥って、借金を重ねてきた。

このため前の野田政権は、社会保障との一体改革として、消費増税を打ち出し、2012年夏、自公の3党合意が成立し、今の安倍政権に引き継がれた。したがって、この消費増税分は社会保障の充実・安定化のために使うこととなっているが、社会保障費は国の負担分だけで、毎年1兆円ずつ増えていく見通しである。消費税を10%まで増税しても、17年度の段階でなお社会保障費は、消費税収を20兆円近く上回り、目標とされている社会保障の安定財源確保には、遠く及ばないとみられている。

(脚注 2-3) 中国政府系シンクタンク、中国社会科学院の報告によると、「影の銀行」の取引規模は2012年末現在、推計で20.5兆元(約326兆円)とされている。この規模は12年のGDPの40%に当たる。ただし、中国金融当局の公式資料では14.6兆元だったとされており、当局に把握されていない取引が拡大している可能性がある。

3. 食材偽装

2013年10月下旬、大阪市内のホテルが運営する八つのレストランなどで、料理メニューの表示と異なる食材の料理を提供していたことが明らかになった。

虚偽表示の例は、メニューに「芝エビ」と表示しながら、実際には仕入れ値がほぼ半額のバナエエビを使っていたなどである。このホテルでは客に代金を返す意向を示し、消費者庁にも報告したが、この発表を契機にして、全国的にホテルや百貨店などのレストランで虚偽表示があったことが次々と表面化した。その数は11月現在、全国の百貨店の6割、主要ホテルの4割で偽装が行われ、総計で23の業界団体に属する307業者に広がったと報道された。

虚偽表示で多かったのは、エビの種類を偽ったケースで、「車エビ」と表示して、実はブラックタイガーだったというものもあった。また、エビ以外では、牛脂を表示と異なる肉に注入すると、安くておいしい肉になることから、これを加工肉の表示なしで、ビーフステーキとして客に提供していたもの、あるいは、牛肉、豚肉、ネギ、などの産地を偽ったものなどもあった。

食材偽装は、これまでもしばしばあったが、これほど大規模で、しかも高級レストランなどで見られた例は、あまりなかったのではないかと。客の側には、一流店、あるいは高級店だから、表示と異なる虚偽の食材はないという信頼感があるが、その心理を逆手に取ったのだとすると問題である。

事業者が商品などの品質、内容を実際より、著しく良く見せかけて表示することは、景品表示法で禁じられており、厳しい罰則があるが、このように幅広く違反が広がると、立ち入り検査などの調査が出来る件数に限度があるという指摘もあり、行政の迅速な対策と業界の真摯な対応を求める声が強い。

それにしても、なぜここまで偽装が広がったのだろうか。一つには、消費者のグルメ志向が強まったのに伴い、利益第一の競争が激化したことが指摘されている。

また、かつて司馬遼太郎さんが指摘した日本文化の「美意識」のようなものが崩れているのではないかという見方もある。[読売 2013.11.23 付]

ここで言う「美意識」とは、「恥ずかしいことをしない」「そんなことを言ったら笑われる」という世間の基準になるようなもので、こうした「美意識」や人間の倫理観は、それが失

われたとしても、取り締まることができず、「見えないところで社会は蝕まれ、壊れていく」と言うのである。

その背景にあるのは、もうけ第一、経済効率最優先の世の中で、「会社人間」になりきってしまい、会社のためなら、一個人の立場では絶対にしないことでも、してしまうという問題が潜んでいるような気がしてならない。

トピックス 2 無形文化遺産「和食」

国内で食材偽装が問題になっているときに、海外では、「和食 日本人の伝統的な食文化」が12月4日、ユネスコ（国際教育科学文化機関）の政府間委員会で、無形文化遺産に登録されることに決まった。日本のものが登録されたのは、歌舞伎や能楽などに続き、22件目である。日本の観光資源として、あるいは日本の農林水産物の輸出増大に向けて、大きな期待が寄せられている。

その一方で、登録の提案が2012年3月、日本政府によって行われたということから、「行政が絡めば、補助金や『保護』の名の下に、『正しい和食』の定義をめぐる不毛な議論が繰り返される」と懸念する見方がある。[宮崎日日(社説) 2013.12.13付]

確かに和食は、ごはんを中心としながらも、グローバル時代を映して、緩やかに変化しており、和食を厳密に定義するとなると、面倒なことになるかもしれない。しかし、日本の文化はこれまで、食に限らず、異質なものをうまく取り込みながら、世代から世代に受け継がれてきたことに大きな特徴があるのではないか。

政府が訴えた「四季や地理的多様性による新鮮な山海の幸」「自然の美しさを表した盛り付け」「正月や田植えなどとの密接な関係」などについて、ユネスコが高く評価したというのであれば、こうした和食の本質を大事にし、世界にアピールすべきであろう。

2020年には東京五輪が控えているだけに、五輪誘致の大きなキーワードともなった「おもてなし」の精神などと併せて、和食をはじめとする日本の伝統的な文化を海外の人々に広く理解してもらおう絶好の機会でもある。

2013年12月20日夜、NHK総合テレビで放送された「ガチアジア 激化する“和牛対WAGYU”」の番組では、オーストラリアに日本の和牛の遺伝子が持ち込まれ、「豪州産WAGYU」として、香港のレストランなどで本場日本の和牛より安くて人気を呼んでいる状況や、中国でも同じようにして「中国産WAGYU」の取り組みが始まっているという話題が取り上げられていた。2013年には、日本を訪れた海外観光客が初めて1,000万人を越えたというニュースもあった。

このように和食をめぐる環境は国際化してきており、国内で食材偽装が問題になるというのは、極めてレベルの低い話で、残念である。消費者庁は、2013年の年末に、一連の食材

偽装で最初に表面化した大阪市内のホテル 3 社が運営する 15 施設に対し、行政処分を出した。さらに景品表示法違反の恐れがあるメニュー表示のガイドラインを公表している。今や表示偽装など過去のことで、論外としたいものである。

【参考資料】

- ・「現代用語の基礎知識 2013」自由国民社 2013.1.1 発行
- ・岩田規久男ほか著「リフレが日本経済を復活させる」中央経済社 2013.3.18 発行
- ・日経パソコン編「デジタル・IT 用語事典」日経 BP 社 012.9.18 発行
- ・政府諸資料
- ・日経、朝日、読売、宮崎日日を中心とする新聞各紙、NHK 番組、ウィキペディア他

(筆者後記)

- ・初回は、書いて貯めていたものがあり、やや長くなりましたが、次回からはボリュームが減り、半分以下になると思います。